

第3部

総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領 別表(案)

1. 普通会計財務書類4表雛形
 - 1-1. 貸借対照表
 - 1-2. 行政コスト計算書
 - 1-3. 純資産変動計算書
 - 1-4. 資金収支計算書
2. 普通会計附属明細書雛形
 - 2-1. 有形固定資産明細表
 - 2-2. 主な施設の状況
 - 2-3. 売却可能資産の状況
 - 2-4. 投資及び出資金明細表
 - 2-5. 貸付金明細表
 - 2-6. 基金等明細表
 - 2-7. 長期延滞債権明細表
 - 2-8. 未収金明細表
 - 2-9. 債務負担行為明細表
 - 2-10. 普通会計の将来負担の状況【政省令が公表され次第対応】
 - 2-11. 固定資産の段階的整備の状況(実施年度のみ)【最終報告書で対応】
 - 2-12. 合併団体の状況(合併年度のみ)【最終報告書で対応】
3. 地方公共団体全体の財務書類4表雛形
 - 3-1. 地方公共団体全体の貸借対照表
 - 3-2. 地方公共団体全体の行政コスト計算書
 - 3-3. 地方公共団体全体の純資産変動計算書
 - 3-4. 地方公共団体全体の資金収支計算書
4. 連結財務書類4表雛形
 - 4-1. 連結貸借対照表
 - 4-2. 連結行政コスト計算書
 - 4-3. 連結純資産変動計算書
 - 4-4. 連結資金収支計算書
5. 連結附属明細書雛形
 - 5-1. 連結対象法人等明細表
 - 5-2. 連結貸借対照表内訳表
 - 5-3-1. 連結行政コスト計算書内訳表(性質別)
 - 5-3-2. 連結行政コスト計算書内訳表(目的別)
 - 5-4. 連結純資産変動計算書内訳表
 - 5-5. 連結資金収支計算書内訳表
 - 5-6. 相殺消去等に含めた重要な修正・組替等の状況【最終報告書で対応】
 - 5-7. 地方債等明細表
 - 5-8. 退職手当引当金の状況
 - 5-9. 健全化判断比率・資金不足比率の状況【政省令が公表され次第対応】

連結精算表も兼ねる
6. 連結財務書類4表作成のための科目対応表
 - 6-1. 連結貸借対照表
 - 6-2. 連結行政コスト計算書
 - 6-3. 連結純資産変動計算書
 - 6-4. 連結資金収支計算書
7. 会計間または法人間の取引調査票